

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社M i s u m i

【英訳名】 MISUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 恒憲

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 今田 和孝

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市卸本町7番地20

【電話番号】 099(260)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 サポート本部長兼経理部長 今田 和孝

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	11,199,199	12,969,238	51,787,866
経常利益 (千円)	181,507	288,216	1,379,981
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	109,444	242,539	534,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	188,068	383,778	886,301
純資産額 (千円)	14,919,095	16,156,848	15,889,773
総資産額 (千円)	33,656,522	34,731,228	34,656,467
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.08	40.10	88.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	43.74	45.86	45.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れや欧米の政策動向が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの営業基盤である南九州においては、雇用関連が堅調に推移し、生産活動や消費関連も持ち直しの傾向が見られるものの、人口減少を背景に、消費マーケットの縮小による競争の激化や人材確保難と労働単価の上昇によりコストが増加するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、「収益性の改善」、「生産性の向上」を最優先課題に掲げ、サービス力の向上やお客様との接点拡大に向けた取組みを強化し、積極的な営業活動による販売シェアの拡大に努めるとともに、社員一人ひとりの生産性を高めるための人材教育・育成を図り人手不足への対応と業務効率の改善に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は129億69百万円（前年同四半期比15.8%増）、経常利益は2億88百万円（前年同四半期比58.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億42百万円（前年同四半期比121.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントの石油部門では、積極的な営業活動による法人顧客の新規開拓に努めるとともに、サービスステーション（SS）の洗車・タイヤ・オイルなどの油外商品の増販や車検・整備売上の受注拡大を図るなど収益の改善に努めました。また、個人向けの「ENEOSカード」や法人向けの「FCカード」等の積極的な発券活動によるユーザーの囲い込み・固定化を図っております。

ガス部門では、法人顧客の新規開拓やGHPエアコンの販売強化に努めるとともに、訪問活動による接点強化を図り、電力販売の新規契約の獲得や住設機器の提案等による収益の拡大に努めております。

以上の結果、当期は原油価格の影響等に伴いエネルギー関連商品の販売価格が上昇し、加えて販売数量も増加したことにより、売上高は99億83百万円（前年同四半期比19.7%増）、セグメント利益（営業利益）は2億30百万円（前年同四半期比44.6%増）となりました。

2 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントのカルチャー部門では、季節商材や売れ筋商品を中心に、品揃えの強化と売場レイアウトの変更を実施するとともに、イベントの開催や販促活動の実施等により、集客率のアップと購買意欲を高める取組みで、各種商品及びレンタルの売上拡大を図りました。また、既存店舗の大型リニューアル計画を具体的に進める一方で、工事期間中の収益を確保するためにも、一人ひとりの生産性を高めるための人材育成に努めております。

自動車部門では、イベントや出張展示会を継続的に開催し、プジョー車の認知度向上を図ることで、新車販売の受注拡大に努めるとともに、タイヤ販売においては、試走会の開催等による新商品のPR活動に加え、更なる収益拡大に向けて営業力の強化に取り組んでおります。

ホームライフ部門では、完成見学会や展示会を計画的に実施することで集客を図り、新築・リフォーム受注の掘起しに努めました。

以上の結果、タイヤ販売の売上が好調に推移したこと等により、売上高は17億47百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1億11百万円（前年同四半期比61.8%増）となりました。

3 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントの外食部門では、人件費の適正化を中心にコスト管理を徹底するとともに、オペレーション力の強化による品質管理の向上と廃棄ロスの削減を図り、収益の改善に努めました。

ミネラルウォーター部門では、電気契約者向けに実施している「6ヶ月間の宅配お試しキャンペーン」を継続し、ガス小売店舗との連携による一般顧客向けの宅配件数の新規獲得に努めました。

以上の結果、外食部門の収益改善等により売上高は12億38百万円（前年同四半期比3.8%増）、セグメント利益（営業利益）は63百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて74百万円増加し、347億31百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少した一方、現金及び預金や投資有価証券（固定資産の投資その他の資産）が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億92百万円減少し、185億74百万円となりました。これは主に、借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億67百万円増加し、161億56百万円となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,100,503	同左	証券会員制法人 福岡証券取引所	単元株式数は、100株であります。
計	6,100,503	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		6,100,503		1,690,899		1,646,341

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,047,600	60,476	
単元未満株式	普通株式 503		
発行済株式総数	6,100,503		
総株主の議決権		60,476	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株M i s u m i	鹿児島市卸本町7番地20	52,400		52,400	0.9
計		52,400		52,400	0.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,634,180	6,752,598
受取手形及び売掛金	4,645,180	3,520,994
商品及び製品	2,429,428	2,354,302
仕掛品	21,802	31,634
原材料及び貯蔵品	39,445	43,158
その他	614,533	679,552
貸倒引当金	48,902	45,738
流動資産合計	13,335,669	13,336,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,485,670	3,447,975
土地	12,097,653	12,078,780
その他(純額)	935,701	935,460
有形固定資産合計	16,519,025	16,462,216
無形固定資産		
	197,598	184,117
投資その他の資産		
その他	4,851,376	5,000,604
貸倒引当金	247,201	252,211
投資その他の資産合計	4,604,174	4,748,393
固定資産合計	21,320,798	21,394,727
資産合計	34,656,467	34,731,228
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,106,079	1,510,340
短期借入金	4,480,000	4,485,000
1年内返済予定の長期借入金	2,556,660	2,620,012
未払法人税等	400,536	78,187
賞与引当金	260,545	404,928
厚生年金基金解散損失引当金	267,514	267,514
その他	1,358,262	1,318,086
流動負債合計	11,429,597	10,684,069
固定負債		
長期借入金	5,198,734	5,893,380
役員退職慰労引当金	795,340	603,900
その他	1,343,023	1,393,029
固定負債合計	7,337,097	7,890,309
負債合計	18,766,694	18,574,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,600	1,646,600
利益剰余金	11,657,641	11,791,316
自己株式	82,150	83,993
株主資本合計	14,912,991	15,044,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	861,012	972,824
退職給付に係る調整累計額	102,757	89,114
その他の包括利益累計額合計	758,254	883,709
非支配株主持分	218,527	228,316
純資産合計	15,889,773	16,156,848
負債純資産合計	34,656,467	34,731,228

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	11,199,199	12,969,238
売上原価	8,531,777	10,181,545
売上総利益	2,667,422	2,787,693
販売費及び一般管理費	2,550,622	2,566,817
営業利益	116,799	220,875
営業外収益		
受取利息	958	792
受取配当金	20,346	20,991
受取賃貸料	33,191	27,776
その他	58,596	55,974
営業外収益合計	113,094	105,535
営業外費用		
支払利息	24,936	15,587
賃貸費用	13,997	3,044
その他	9,452	19,562
営業外費用合計	48,386	38,194
経常利益	181,507	288,216
特別利益		
固定資産売却益	782	461
特別利益合計	782	461
特別損失		
固定資産売却損	2,225	800
特別損失合計	2,225	800
税金等調整前四半期純利益	180,064	287,877
法人税、住民税及び事業税	79,818	56,842
法人税等調整額	15,599	26,664
法人税等合計	64,218	30,178
四半期純利益	115,845	257,699
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,401	15,159
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,444	242,539

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	115,845	257,699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312,414	111,811
退職給付に係る調整額	8,499	14,267
その他の包括利益合計	303,914	126,079
四半期包括利益	188,068	383,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,053	367,994
非支配株主に係る四半期包括利益	6,984	15,784

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	151,412千円	135,370千円
のれんの償却額	8,772 "	8,600 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	96,850	16	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	108,864	18	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,337,025	1,669,424	1,192,749	11,199,199		11,199,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,444	25,762	7,216	38,423	38,423	
計	8,342,470	1,695,186	1,199,966	11,237,622	38,423	11,199,199
セグメント利益	159,332	69,001	54,123	282,457	165,658	116,799

(注) 1. セグメント利益の調整額 165,658千円には、セグメント間取引消去1,605千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 167,263千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エネルギー	ライフ スタイル	フード& ビバレッジ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,983,141	1,747,940	1,238,156	12,969,238		12,969,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,200	35,042	5,899	46,142	46,142	
計	9,988,342	1,782,982	1,244,056	13,015,381	46,142	12,969,238
セグメント利益	230,472	111,612	63,865	405,950	185,074	220,875

(注) 1. セグメント利益の調整額 185,074千円には、セグメント間取引消去1,295千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 186,369千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円08銭	40円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	109,444	242,539
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	109,444	242,539
普通株式の期中平均株式数(株)	6,052,898	6,047,823

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

株式会社M i s u m i

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 畑 秀 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M i s u m iの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M i s u m i及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。